

環境経営

持続可能な社会に貢献する当社の姿勢を示すものとして「環境憲章」を掲げ、
また中長期環境ビジョンである「2010年のあるべき姿」を目指して、環境経営活動を推進しています。

環境憲章

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
5. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
6. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
7. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

中長期環境ビジョンに向けての活動計画

川崎重工グループの中長期環境ビジョンとして「2010年のあるべき姿」を2003年に策定しました。これは、環境理念、環境経営、環境配慮製品、環境配慮生産、環境コミュニケーションの5つ

の切り口で、当社の2010年にあるべき姿を描いています。

具体的には1994年度から取り組んできた3カ年ごとの環境基本計画で、このビジョンの実現を目指しています。

項目	2010年のあるべき姿(中長期環境ビジョン)	第4次環境経営活動基本計画(2003年度~2005年度)
環境理念	・持続可能な循環型社会の実現に貢献することを掲げた環境基本理念のもと、川崎重工グループの社員一人ひとりが会社、地域、家庭で環境を意識して行動している。	環境を意識づけるための教育・啓発活動の充実 ・2004年度に「環境ハンドブック」発行 ・ITを活用した全従業員の環境マインドの醸成 ・従業員への環境問題の啓発活動の継続
環境経営	・川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステムを展開し、活動している。 ・カンパニーの経営に環境を組み込み、環境経営度を高めている。 ・環境経営情報システムを構築している。	社会的信頼度を高める環境経営 ・連結子会社のEMSの普及・構築を推進 ・環境経営活動を分析する手法の確立 ・経営に関わる環境情報を経営層に提供 ・環境データ収集管理のIT化
環境配慮製品	・全製品に環境を配慮した環境適合設計を適用し、製品の環境効率が向上している。 ・環境保全に資する製品を提供し、環境・社会・事業に貢献している。	環境保全に資する技術・製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献 ・主要製品について環境適合設計(製品アセスメント、LCA等)を適用 ・グリーン調達拡大に向けた調達品のグリーン化制度の推進 ・環境保全に資する製品提供の拡大
環境配慮生産	・行政処分、行政措置等の皆無はもちろん、社会のニーズに合わせて自主管理基準を設定し、環境管理レベルが向上している。 ・全生産活動がムリ・ムダを排除し、資源・エネルギーの利用効率を高めている。 ・全社の温室効果ガス排出量を2010年度までに1990年度比6%削減する。 ・廃棄物総排出量を2010年度までに2000年度比10%削減する。 ・全工場のゼロエミッション(リサイクル率100%)体制を維持継続している。 ・有害化学物質の使用を削減している。	環境関連法規、協定等の遵守 ・行政処分、行政措置、住民苦情の皆無 ・社会のニーズに合わせた自主管理基準の設定 生産活動における環境負荷低減の推進 ・生産プロセスの資源・エネルギー投入量把握と削減に向けた施策検討 ・全社の温室効果ガス排出量を総量で1990年レベルに削減 ・全社の廃棄物総排出量を2000年度比5%削減 ・全工場のゼロエミッションを2004年度までに達成 ・有害化学物質の使用削減計画を策定し、実行
環境コミュニケーション	・川崎重工グループとして社会のニーズに応える環境報告書を提供している。 ・ステークホルダーとコミュニケーションを図っている。 ・地域の環境改善に会社及び社員が貢献している。	持続可能な発展に向けた社会的信頼性の向上 ・環境データの情報開示 ・ステークホルダーとのコミュニケーション推進 ・政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力

3カ年ごとの環境経営活動基本計画へ展開

最高環境管理統括者あいさつ



取締役副社長
寺崎 正俊

2003年に、2010年の当社のあるべき姿として中長期環境ビジョンを掲げ、その実行に向け第4次基本計画をスタートさせました。2004年は、その第2年度として、

従業員の環境意識向上を目指し、環境ハンドブックを刊行
連結子会社のEMS構築計画を立案
ゼロ・エミッション活動では、新たに2部門が達成し、全社12部門のうち10部門達成
化学物質の自主削減目標を策定し、それをもとに全社の重点目標を設定

等の成果がありました。

本年は、同基本計画の最終年度として、また来年度から始まる第5次基本計画への助走年度として、従来に引き続き以下のことに力を入れていきたいと考えます。

全川崎重工グループの「環境経営」度向上を目指し、国内関係会社のEMS構築の拡大・充実化と、海外関係会社についての活動方針の策定
環境保全の徹底を目指し、環境リスクの再レビュー活動の立ち上げ
有害化学物質削減の推進
経営への環境影響度把握に有効な環境データの一元管理システムの導入と実運用

企業は「人」の集まりであり、すべては一人ひとりの「人」をベースとしています。

従業員一人ひとりが、「環境」の重要性を理解し、業務において当社の製品・技術を通じた環境貢献の使命を意識して努力を続けること、そして個人としても、会社においてだけでなく地域や家庭においても、環境を意識しその改善や保全にプラスとなるよう行動することが重要です。それができたとき、当社が社会から環境に貢献する企業として信頼を得ることができるのだと思います。

川崎重工はそうした会社になるよう、努力を続けます。

社会から信頼される企業をめざして

新世紀になって5年、人類が次世代へ持続的発展を続ける上で、「環境」に如何に取り組むかということが、重要な鍵であるとの認識は一般にも既に定着してきたと思います。

我々の企業活動においても、企業が社会の一員である以上、考えねばならない最重要課題の一つであることは言うまでもありません。ことに、当社のように、「モノ」やそれに関わる技術を扱うことを社業としている企業にあっては、次のことが基本であると考えます。

製品・技術を通じての「環境」への貢献

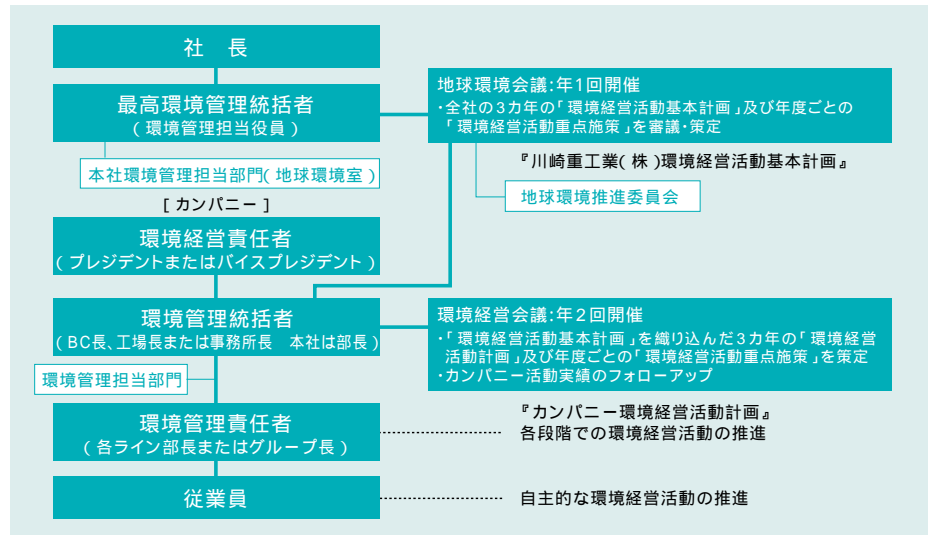
当社は、人類社会の進歩発展に寄与する、輸送機器や社会インフラを供給しております。それを通して以下に挙げる観点で、「環境」問題解決に貢献します。

製品のライフサイクルの観点から見てトータルエネルギーコストやその他の環境負荷を考慮した環境配慮型製品・技術の開発・提供
環境保全に役立つ製品・技術の開発・提供
生産活動における、省エネルギー・省資源等基本的活動の徹底
「環境」にやさしいよう、生産効率を上げ、地球への環境的な負担を極小にすることをめざします。

環境管理体制

全社の環境管理体制は右図の通りです。環境経営活動においてもカンパニー制度を適用し、カンパニーそれぞれが製造する製品に応じた取り組みを推進しています。また、カンパニー、関係会社、本社技術開発本部それぞれに環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者を選任しています。

環境管理組織



2004年度 重点施策と評価

2004年度計画と実績及び2005年度計画

2004年度は3カ年ごとの環境経営活動基本計画である第4次計画(2003~2005年度)の2年目となりました。中長期環境ビジョンである「2010年のあるべき姿」に向けて、5つの切り口で活動を計画し、取り組みました。実績は下記の通りです。

住民苦情の発生、廃棄物排出量の増加など、計画未達成の項目は2005年度の重点施策として取り上げ、中長期環境ビジョンの実現を目指した環境経営活動を展開していきます。

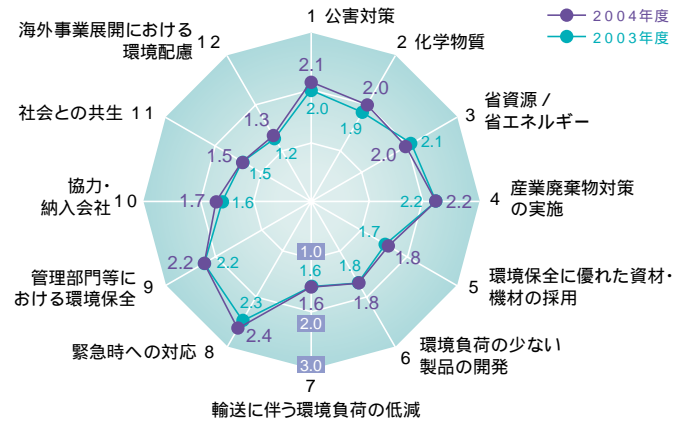
評価基準: ...達成 ...ほぼ達成 ...未達成

項目	2004年度 計画	評価	2004年度 実績	2005年度 計画
環境理念	<p>全従業員の環境意識高揚に向けた活動として「環境ハンドブック」発行IT活用による環境教育の検討</p> <p>全従業員への環境問題の啓発活動</p>		<p>2005年3月環境ハンドブックを全社員に配布</p> <p>「環境eラーニング」2005年度実施の予算化</p> <p>全社環境ニュース、社内報「かわさき」に環境記事を掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発行した「環境ハンドブック」初版内容の評価・検討を実施 「環境eラーニング」による環境教育システムの実施 環境記事の継続的掲載
環境経営	<p>関係会社のEMS構築支援</p> <p>環境経営活動を分析する手法の確立</p> <p>経営に関わる環境情報の発信</p> <p>環境データ収集のオンライン化検討</p>		<p>国内関係会社のEMS構築レベル取得計画を策定</p> <p>温室効果ガス排出量削減に向けた活動の経済・物量効果を評価する手法を紹介</p> <p>VOC排出規制情報の調査・水平展開</p> <p>システム導入に向け各サイトのデータ入出力形態の調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外関係会社のEMS構築に向けた活動指針の策定 第5次基本計画での展開に向けた「環境リスクの再レビュー」活動の立上 環境経営のための必要な情報の継続発信 環境データ管理システムの実用化に向けた運営体制の構築
環境配慮製品	<p>主要製品の環境適合設計適用</p> <p>取引先のグリーン調達規定整備</p> <p>環境保全製品の提供拡大</p>		<p>製品アセスメント・LCA:P13参照</p> <p>各部門で調達規定案を策定(航空機、建設機械など)</p> <p>提供事例:P13~20参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境適合設計の製品への適用を継続・拡大する 各事業部門は自部門に相応したグリーン調達規定を策定・整備し、調達品のグリーン化を推進する 環境負荷低減に向けた製品提供を継続する
環境配慮生産	<p>行政処分・措置、住民苦情等の皆無社会ニーズに合わせた自主管理基準設定</p> <p>主要プロセスのエネルギーフロー管理法の試行</p> <p>温室効果ガス排出量: 2003年度比2.6%以上削減 (265,800t-CO₂)</p> <p>廃棄物排出量: 2,000年度比3.5%以上削減 (66,300ton)</p> <p>全工場のゼロエミッション達成</p> <p>有害化学物質の削減計画を策定</p> <p>PCB使用機器の全面停止に向けた計画の推進</p>		<p>住民苦情3件:P12参照</p> <p>大気関係の自主管理基準を設定</p> <p>エネルギーフロー管理を着手(機械、建機部門)</p> <p>2003年度比2.2%削減 (267,000t-CO₂)</p> <p>2,000年度比2.6%削減 (66,900ton)</p> <p>2005年3月、岐阜工場、八千代工場のゼロエミッション達成により、川崎重工の全工場+KPMで達成</p> <p>VOC,有害重金属、ジクロロメタンの削減計画を策定</p> <p>PCB使用機器の更新計画を策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政処分・措置、住民苦情などの皆無 社会ニーズに合わせた自主管理基準の設定 資源・エネルギー投入の適正化活動の継続 温室効果ガス排出量を2003年度比6%以上削減 廃棄物排出量を2000年度比5%以上削減 ゼロエミッション維持管理体制を確立 全社目標と各事業部門の自主目標によって、有害化学物質を削減する 保管PCBの処理計画の立案と、PCB使用機器更新の推進
環境コミュニケーション	<p>環境報告書にサイト別と主要関係会社データを記載、社会的信頼性の情報開示</p> <p>ステークホルダーとリスクコミュニケーション体制整備</p> <p>地域社会への環境ボランティア推進</p>		<p>環境データの情報:P27~30参照</p> <p>法規制の遵守状況:P12参照</p> <p>化学物質の管理状況:P22参照</p> <p>リスクコミュニケーション体制:P11参照</p> <p>実施状況:P23~24参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信頼性の情報開示の継続 リスクコミュニケーション体制の整備 社会貢献活動の継続

環境活動評価ガイドによる全社の自己評価

2004年度の環境活動について、各事業部門での自己評価を集計し、全社平均値をまとめました。結果を右に示します。2002年度に制定した「Kawasaki環境活動評価ガイド」の自己評価の指標は、右に示す通り12指標ですが、細かくは37項目に分かれています。

今回の自己評価では、5.「環境保全に優れた資材・機材の採用」及び12.「海外事業展開における環境配慮」の項目などが前年よりも改善されていますが、まだまだ評価点が低く、今後の検討課題です。



環境会計

環境会計の集計に際しては、環境省の「環境会計ガイドブック」に準拠しながら、内部管理に対する指標づくりに重点をおいた、よりわかりやすいものになるよう工夫を行いました。その集計結果をもとに、環境投資設備、施設に対する維持管理費用、経済

効果、物量削減効果を割り出し、当年度の物量削減実績に与える貢献度を分析・評価し、効率的かつ効果的な環境保全対策の適正化を図ります。

集計範囲:川崎重工本体および川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリの国内事業所 対象期間:2004年4月1日~2005年3月31日

2004年度環境会計集計結果

単位:百万円

大分類	項目		環境投資	環境費用	経済効果	物量削減効果:削減は前年度差は増加	
	中分類	細目					
事業エリア内コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)		927.2	691.1	省エネ費用削減 539.7	エネルギー消費量総量 消費量削減	6,060 TJ 91 TJ
	資源有効活用(原材料、水等)		17.8	156.4	省資源材料費削減 161.9	温室効果ガス排出量総量 排出量削減目標 排出量削減	266,933 t-CO2 5,200 t-CO2 4,044 t-CO2
	資源循環活動	資源循環活動(再利用、再使用)	32.2	721.1	リサイクル収入 820.2	物質投入量総量 投入量削減	493,696 t 27,261 t
		廃棄物処理費用(廃棄物処理)	16.3	522.7	廃棄物処理費削減 70.6	水使用量総量 使用量削減	7,616 km ³ 460 km ³
	リスク対応(公害防止、遵法対応)		654.0	756.4	—	廃棄物排出量総量 排出量削減目標 排出量削減	66,929 t 100 t 534 t
	小計		1,647.4	2,847.7	1,592.5	廃棄物リサイクル量 リサイクル率	63,406 t 95%
前年度比		337%	84%	87%	—		
上・下流コスト	環境配慮型製品の評価・改良、G購入		250.2	3,192.0	0.0	—	
	製品の回収・リサイクル・リユース・適正処理		0.0	0.1	0.0	—	
	容器包装等の環境負荷の低減		0.0	0.0	0.0	—	
	小計		250.2	3,192.0	0.0	—	
管理活動コスト	管理活動	環境教育	0.0	86.0	—	—	
		EMSの維持、運用	0.0	315.4	—	—	
		環境負荷の監視	9.0	45.2	—	—	
小計		9.0	446.6	—	—		
研究開発コスト	研究開発(製品、製造時等の環境負荷抑制)		12.7	2,739.7 ¹⁾	—	—	
社会活動コスト	社会活動	環境改善、社会貢献	3.7	171.0	—	—	
		情報公開	0.0	20.7	—	—	
小計		3.7	191.7	—	—		
環境損傷対応コスト	地下水対策等		187.2	26.2	—	—	
合計			2,110.1 ²⁾	9,443.9	1,592.5	—	
前年度比			267%	98%	85%	—	

項目	金額
当該期間の投資総額 ³⁾	22,127.3
当該期間の研究開発費総額 ⁴⁾	12,267.8

項目	割合
環境投資割合(環境投資合計 / 投資総額 ³⁾)	10%
研究開発費割合(環境研究開発費総額 / 研究開発費総額 ⁴⁾)	22%

環境マネジメントシステム(EMS)

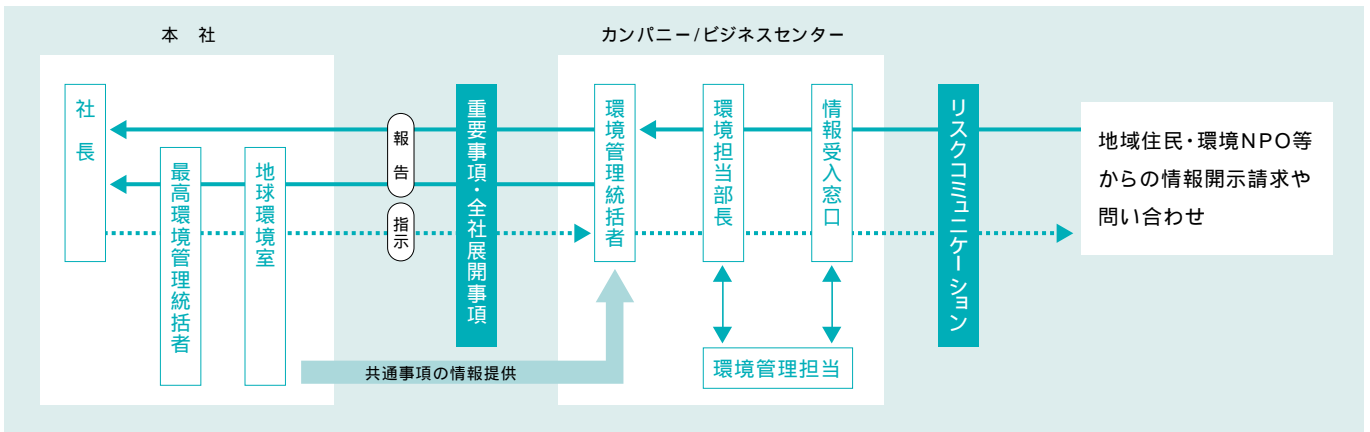
リスクマネジメント

環境関連法規の強化や新規制定が進む中、各カンパニー毎に、構築したEMSを十分機能させ、環境トラブルの未然防止に努めるなどのリスクマネジメントにも積極的に取り組んでいます。

なお、情報開示に関するリスクコミュニケーション体制は下図の通りです。地域住民や環境NPOなどからの情報開示請求や

問い合わせには各カンパニー/ビジネスセンター内の環境管理担当部門が窓口となり、必要な対応を各カンパニー/ビジネスセンターで検討します。その中で重要事項あるいは全社展開すべき事項と判断されるものについては本社に報告、必要に応じて指示を仰ぐものとしています。

リスクコミュニケーション体制



ISO14001の認証

国内全工場でISO14001の認証を取得し、EMSの構築を完了しています。

各カンパニー/関係会社の認証取得時期、審査登録機関は、下記の通りです。

カンパニー/関係会社	部門/施設	認証取得年月	審査登録機関
車両カンパニー	車両部門	2002.2	LRQA
	建設機械ビジネスセンター	2000.5	JICQA
航空宇宙カンパニー	航空宇宙カンパニー	2002.2	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンビジネスセンター	2000.3	LRQA
	機械ビジネスセンター	2000.12	NK
汎用機カンパニー	汎用機カンパニー	2000.2	DNV
	(本社直轄) 環境ビジネスセンター	1999.3	NK
関係会社	鉄構ビジネスセンター	1999.11	JICQA
	川崎造船		
	神戸工場	2002.8	NK
	坂出工場	2000.8	DNV
	カワサキプレジジョンマシナリ	1998.2	DNV
カワサキプラントシステムズ	2001.2	NK	

審査登録機関 LRQA:ロイドレジスター-QA BSK:防衛調達基盤整備協会
JICQA:日本検査QA DNV:デットノルスケベリタス
NK:日本海事協会

2005年4月1日現在

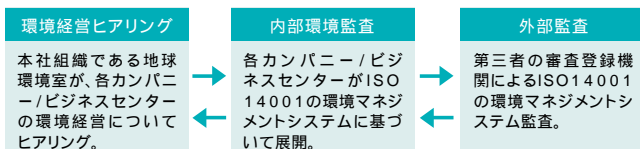
旧プラントビジネスセンターが2005年4月に分社

オフィス部門や関係会社のEMS構築

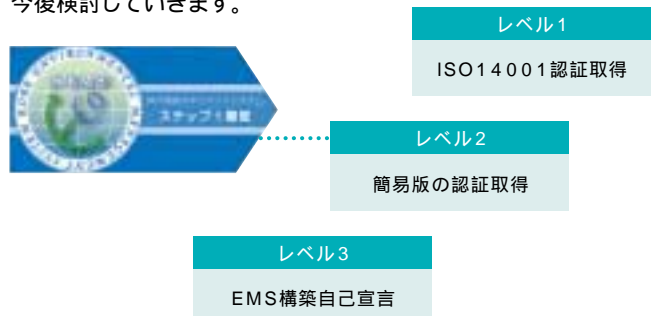
グループ全体でEMSを展開し活動していくために、国内関係会社のEMS構築を進めています。ISO14001認証取得、簡易版の認証取得、一定の要件を満たしてのEMS構築自己宣言の3種類のレベルを設定し、製造部門の有無などの業態や必要に応じて方針を決めています。

2004年度は、川重商事がISO14001の認証を取得、神戸本社が「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」の認証を取得、

Kawasaki 環境監査体制



川重テクノサービスがEMS構築の自己宣言を行うなど、関係会社やオフィス部門のEMS構築に向け着実に前進しています。海外の主要な関係会社についても、実質的な環境レベル向上を目指し、今後検討していきます。



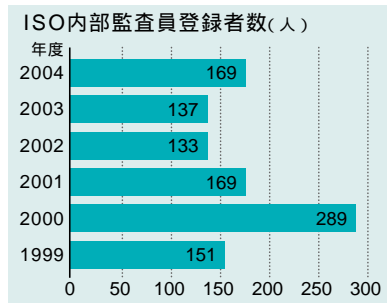
法規制遵守・ストック汚染対策

2004年度は、播州工場で台風による油水流出、明石工場での騒音と異臭の住民苦情が合計3件ありましたが、全て再発防止措置を行いました。

なお、行政注意指導以上の問題はありませんでした。

環境教育

各カンパニー/ビジネスセンターでの環境教育に加えて、全社的なISO14001内部環境監査研修を定期的に開講しています。2004年度に認定した内部環境監査員は、関係会社も含めて169名です。また、環境保全に関する法的有資格者は、右表の通りです。



環境月間とスローガン

当社では、毎年6月の「環境月間」には、日常的な環境保全活動に加えて、個人レベルでの省エネ・省資源につながる積極的な行動を奨励する活動をしています。

環境月間のスローガンは社員から募集していますが、年を追う毎に応募数が増え、2004年度は447名、613点の応募がありました。最優秀となった「人にやさしい環境づくり 一人ひとりが感謝をこめて」(川崎造船・藤井誠一)の作品をはじめとして、モノづくりを通じて環境問題に取り組んで行こうという姿勢の作品が多く見られました。

Kawasaki 環境ハンドブックを発行

「環境ハンドブック」を2004年3月に、川崎重工グループ全社員に配布しました。「カ」「ワ」「サ」「キ」をキーワードに、カンキョウは今、ワタシ達のエネルギー、サンカしよう循環型社会、キレイな地球をいつまでもの4章で構成。地球環境問題の現状を知り、環境保全に個人が取り組むためのヒントを中心に、当社の取り組みや成果も紹介しています。社員一人ひとりが、職場で、家庭で、社会で、環境を意識して行動するきっかけになるはず。

環境意識の啓発

社員への環境意識の啓発活動として、「全社環境ニュース」を年4回発行しています。また、季刊の社内報「かわさき」にも環境コーナー「エコマインド」を連載しています。

過去5年の違反・事故、苦情

年度	2000	2001	2002	2003	2004
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	0	0	0	0	0
行政注意指導	1	1	3	0	0
住民苦情	0	4	2	1	3

司法処分・行政処分:司法機関または行政機関から処分を受けること
行政措置:改善命令等文書で指示を受けること
行政注意指導:口頭で指示を受けること

公害防止管理者資格者数

大 気	81名
水 質	92名
騒 音	36名
振 動	23名
その他(粉じん・主任管理者)	17名
合 計	249名

エネルギー管理士資格者数

熱	36名
電 気	22名
合 計	58名

2005年環境月間スローガン 優秀作品

最優秀作品

「人にやさしい環境づくり 一人ひとりが感謝をこめて」

優秀作品

「わずかな省エネ 皆でやれば大きな省エネ」

「人に、地球にやさしい製品づくりをみんなの手で!」

「一人ひとりが取り組み、未来へわたそう緑の地球」

「豊かさの 視点を変えて エコライフ」



Kawasaki 環境ハンドブック



全社環境ニュース

社内報「かわさき」の環境コーナー